

ANNUAL REPORT 2024

Civil Network Suita



ごあいさつ 平素より、 私たちの活動にご理解と ご支援を賜りまして、 心より感謝申し上げます。



理事長 柳瀬 真佐子

私たちは、吹田市に市民公益活動促進に向けた支援拠点の運営を担うべく2011年に設立してから14年たちました。この間、NPOなどの市民公益活動を取り巻く状況は大きく変わりました。

吹田市においても、市に届け出をしている市民公益団体数は2014年の285団体から緩やかに下降し、現在では266団体(2025年4月25日)となり、自治会の加入率は43.4%(2023年度)と全国の中核市と比較しても低い状況です。

状況変化の様々な要因の一つに、コロナ禍による意識や生活の変化が考えられます。「つながること」を基盤に地域の課題解決を進める市民公益活動は、人や資金の確保が難しくなり活動が停滞、同時に「孤独・孤立」を取り巻く課題が顕在化しました。

2024年度には「孤独・孤立対策推進法」が制定され、課題解決への事業が始まりました。私たちは、市民公益活動が課題対応の担い手として社会に不可欠であるということの再認識を促し、セーフティネットとしての価値を再考する機会を創出するなど、事業の一翼を担うことができました。

2025年度は、「孤独・孤立」の課題対応に中間支援組織の立場から、皆さまとの連携をさらに深め、市民公益活動の価値を、「福祉」や「多文化共生」の観点から、より多くの方々に伝えるため積極的に事業を展開してまいります。

皆さまのご支援に感謝申し上げますとともに、これからも、どうぞよろしくお願いいたします。

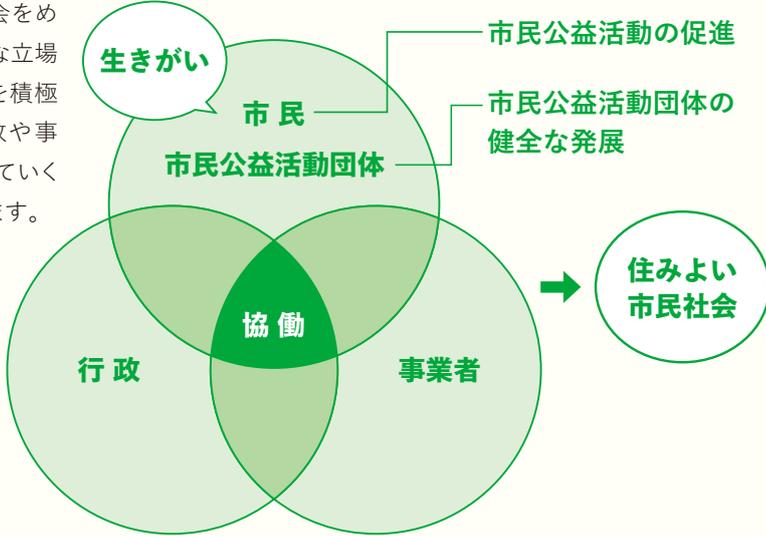
もくじ

ごあいさつ	01
ミッション/ビジョン	02
バリュー	03
2024年度 事業報告	04
公共施設の管理運営を通じた市民公益活動の支援	04
孤独・孤立を防ぐ社会的処方	05
ICT×市民公益活動	05
子ども食堂×多文化共生のリリース	05
行政区を越えて地域共生社会の構築を目指す	06
中間支援実証のためのコンサルティング	07
その他の多様な取り組み	07
活動計算書	08
貸借対照表	08
役員構成	08
2025年度 事業計画	09
沿革	10

ミッション

市民の思いに寄り添い 市民の力を信じる

私たちは、住みよい市民社会をめざし、中間支援として専門的な立場から、市民の社会貢献活動を積極的に応援するとともに、行政や事業者と共にまちづくりを進めていくための環境整備に取り組みます。



vision

ビジョン

[中長期の方針]

社会状況がめまぐるしく変化する中で、改めて人と人とのつながりが重視されています。世代や分野、エリアなどを越えて、誰もが生きがいや役割を持てる支え合いの関係を育んできた市民公益活動がめざしてきたものは、厚生労働省が提唱する地域共生社会※そのものであると言えます。

この活動が持続可能なものになることや、活動の価値を社会に発信していくためには、中間支援の存在が欠かせません。

私たちは、時代の変化に合わせて、中間支援に求められる役割や意義を問い直すとともに、それに伴う人材育成に取り組むべく、2024年度に3つの中長期の方針を策定しました。

01 中間支援の専門性を充実

複雑重層化した社会課題の解決に取り組む市民公益活動団体や市民を支援し、行政や多様な支援機関との連携を促進し、「中間支援の専門性」を明確にするとともに充実させます。

02 人材育成のための環境整備

広域で中間支援の人材育成に取り組み、様々な地域課題の解決に向けて多様なステークホルダーとの連携・協働を推進し、地域づくりに参画する人材や市民公益活動団体が育つための環境整備に努めます。

03 時代の変化に合わせて

「地域共生社会」の実現に向けた包括的支援体制となる「重層的支援体制整備事業」における中間支援の役割や必要性を、市民や地域のコミュニティ団体、市民公益活動団体の支援を通じて明らかにして目に見えるかたちにします。また、今後の外国人の増加・多国籍化を踏まえ、多様性・包摂性のある社会実現に向けて「多文化共生」の推進にも寄与します。

※地域共生社会とは？

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。

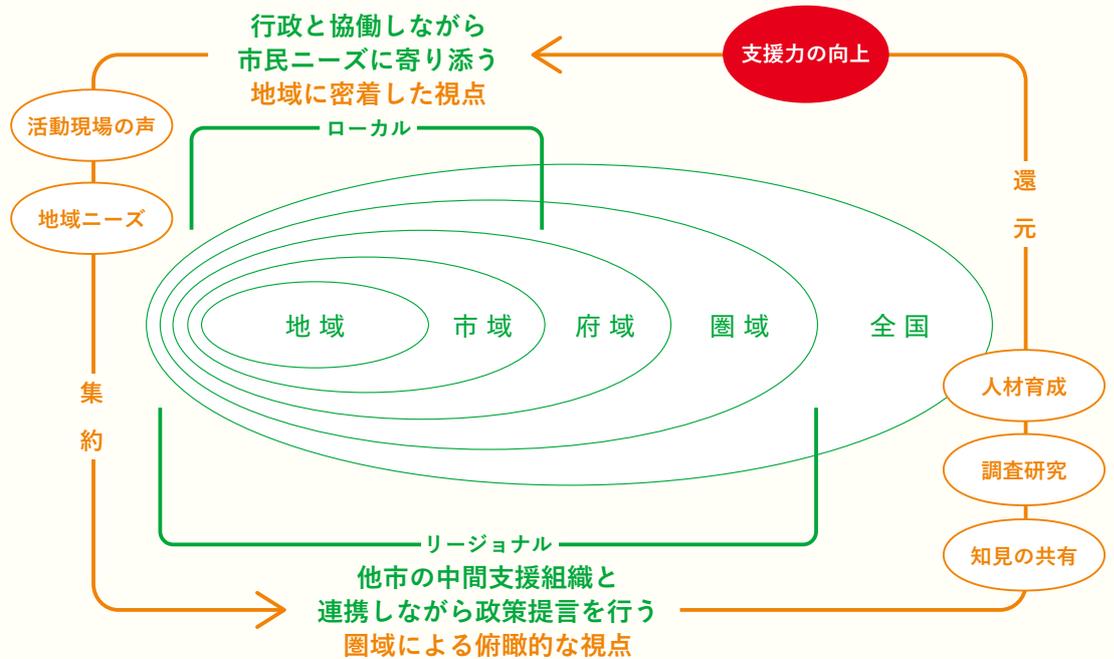
厚生労働省のポータルサイトより

バリュー

ローカル(地域) × リージョナル(圏域)

コロナ禍をきっかけに、北摂圏域を中心とした中間支援組織によるネットワーキングを発足。市民公益活動団体の伴走支援を通じた中間支援の人材育成や、市民公益活動の社会的価値の向上に取り組むプラットフォームを構築しています。

ローカル(地域)とリージョナル(圏域)、2つの視点をベースとしながら、市域で活動してきた中間支援組織がエリアを越えて連携することで、新たな知見が生まれ、地域へと還元する循環を生み出しています。



まちづくりは分野を超える

複雑化・多様化していく社会課題への対応が難しくなっています。地域での支え合いが重視される中、ビジョンに掲げる「地域共生社会」の実現がより必要性を増しているといえます。NPOは社会課題の解決を目的として存在しますが、世代や分野、エリアなどを越えて、誰もが生きがいや役割を持てる支え合いの関係を育み、社会全体のウェルビーイング(身体的・精神的・社会的に良好な状態)を高める存在であることを、社会に発信していきます。



2024年度 事業報告

Civil Network Suita ANNUAL REPORT 2024

01

公共施設の管理運営を通じた市民公益活動の支援



ラコルタ | 吹田市立市民公益活動センターの管理運営(指定管理)

15年にわたる公共施設の管理運営

協働によるまちづくりの拠点施設として、多様な主体がつながる機会として、各分野で相談事業に取り組む団体の交流会を開催。吹田市福祉総務室や吹田市社会福祉協議会にも参加を呼びかけ、地域共生社会を進める上で、市民公益活動団体があらゆるテーマや形で市民の生活を支える事業を担っていることを伝えることができました。



相談事業に取り組む団体交流会の様子

時代に応じた多様な事業を展開

「デジタル化の推進」と「地縁団体への支援拡大」に注力し、Canva や LINE 公式アカウントなど、デジタルツールについて学ぶ講座を開催。既存の地域自治組織における協働の実態把握や地域防災のヒアリング調査を実施。また、孤独・孤立対策として地域の居場所が注目される中、「居場所づくり」をテーマにした地域人材育成のための連続講座「eNカレッジすいた」を開催しました。



eNカレ修了後に居場所を立ち上げた市民も

公共空間を活用した市民参加型のフェスタ 「みんなのSUITA DAY」

企画段階から4か月間にわたり、市民の力を発揮してもらった機会をつくりました。出展・出演団体によるイベントを盛り上げるためのアイデア出しや、ラコルタサポーターによる会場の装飾づくりと、当日は、過去最高の参加者数(のべ2,522名)を記録しました。後日行ったふりかえりの会にも、参加団体やボランティアなど33名の方が集まり、「みんなのイベント」としての意識の定着が進んできたと思われれます。



市民企画で駅前広場を活性化

02 孤独・孤立を防ぐ社会的処方

市民活動と社会的処方をテーマとした講演会

西岡大輔さん(大阪医科薬科大学 医学研究支援センター医療統計室 他 ※ご講演時)を講師に招き、講演会『孤独・孤立を防ぐ「社会的処方」のススメ～処方の鍵は…「市民公益活動」?!～』を開催しました。

市民公益活動が「社会的処方」において果たす役割や効果について理解を深めることで、市民公益活動の多様な価値や社会的な意義を再確認することができました。講師をアドバイザーに、本事業の参加者による意見交換の機会が生まれるなど、新たな広がりが生まれています。



「医療」の観点から活動の価値を捉え直す

03 ICT×市民公益活動

Code for SUITA



シビックテック(市民がテクノロジーを活用して地域や社会課題の解決に取り組む活動)のコミュニティとして、月1回の定例会を開催し、のべ59名が参加しました。オープンストリートマップと吹田市のオープンデータを活用した吹田市内の夏休み自習マップを公開。新たな試みとしてLINE Botでクイズゲームを作成するワークショップを開催、これまでアプローチできていなかった若い世代や中学生の参加もあり、メンバーにも、活動へのやりがいを実感してもらうことができました。



LINE Bot作成のワークショップ

04 子ども食堂×多文化共生のResearch

子ども食堂北摂ネットワーク

メーリングリストを活用した情報発信や運営に関する相談に対応し、現場での課題やニーズの把握に努めました。吹田市には無い「多文化子ども食堂」の実践例として、大阪市生野区の特設非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっとが主催する「いくPAのこども食堂～てんこもり～」の見学会や、堺市の「コンストルイルの子ども食

堂」から運営やボランティアとの関わりについて話を聞く機会を持ちました。活動範囲や情報収集が北摂に限定するのではないので、今後、事業名から「北摂」を外し、他市での事例リサーチを継続していきます。

05 行政区を越えて地域共生社会の構築を目指す

北摂ともにプロジェクト(内閣府 令和6年度 孤独・孤立対策担い手育成支援事業)

5年目を迎え、内閣官房の委託から内閣府の補助事業になりましたが、引き続き政府の取り組みの一環として採択され、小規模NPO5団体への伴走支援、中間支援組織の連携強化と人材育成にも取り組み、大阪北摂、兵庫北摂にまたがる市民の生活圏域に根ざしたプラットフォーム形成を行いました。

北摂ともにプロジェクト参加中間支援組織

大阪北摂	吹田市	NPO法人市民ネットすいた(提案者/事務局) 【吹田市立市民公益活動センター運営】
	茨木市	特定非営利活動法人いばらき市民活動推進ネット 【茨木市市民活動センター運営】
	箕面市	特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお 【箕面市立みのお市民活動センター運営】
	高槻市	高槻市市民公益活動サポートセンター管理運営委員会 【高槻市市民公益活動サポートセンター運営】
	池田市	NPO法人トアエル 【池田市立市民活動交流センター運営】
	豊中市	特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク 【豊中市立市民公益活動支援センター運営】



県域を超え、お互いの強みを活かした協力



兵庫北摂

三田市

特定非営利活動法人場とつながりの研究センター
【支援センター空白区アウトリーチ、地域福祉課題への直接的支援実績あり】

伴走支援による小規模NPOの基盤強化

伴走支援は、団体との関係構築から始まり、ヒアリングを通じた状況整理を行いながら、約半年間かけてプロセスの体系化を進めました。支援先団体からは「次の方向性を具体的に考えることができた」「自分たちのやっていることが間違いじゃないという自信になった」「活動を整理でき、客観的に捉えられる機会になった」などの感想をいただき、団体の変化・成長に携わることができました。



伴走チームによる団体へのヒアリング

NPOが持続発展的に活動できる環境整備に向けて

2024年度の新たな取り組みとして、福祉を主目的としないNPOが潜在的に持つ居場所機能に関する調査や、多文化共生、芸術、福祉といった特定分野の中間支援組織とのネットワーク構築にも着手しました。市民公益活動の価値の捉え直しや中間支援組織(NPO支援組織)の役割を再考する上で貴重な資料になると同時に、地域共生社会の実現に向けた関係諸機関との連携体制づくりに寄与するものと考えます。



エリア・分野を越えた支援者向け研修会

06 中間支援実証のためのコンサルティング

摂津市の協働のまちづくりにおける中間支援活動の実証(令和6年度 摂津市市民活動中間支援体制整備支援事業)

摂津市では市民公益活動団体への中間支援を行う団体が存在しないことから、その必要性や摂津市にふさわしい支援の在り方を検証する事業を受託しました。

8月に開催した「ソーシャル納涼会」では、就労世代を主な対象とし、これから新しく地域活動に参加する人や企業の掘り起こしと、新たな地域活動の方法を模索／検討するきっかけとなりました。

11月に開催した「せつつ居場所サミット」は、市民の自発的な参画を促し、20代～70代の摂津市民を中心とする実行委員会を発足。「子ども」「高齢者」「多文化共生」「事業者×地域貢献」の分科会にわかれ、各分野におけるニーズや課題の整理を行いました。また、市民公益活動団体・行政・他機関、他市の中間支援組織とのネットワーク作りや、庁内の複数の部署や市内の複数の関連機関へ協力依頼、連携を促す機会となりました。イベント後、実行委員会のメンバーによる中間支援を考える新たな団体も立ち上がりました。

今後に向けて、摂津市の掲げる「摂津市協働のまちづくり推進条例」に根拠を置きながら、市民公益活動団体の意義を十分に理解し、長期的かつ多者間連携の視点を持ち合わせ、専門性をもって市民公益活動の担い手や行政のニーズだけでなく、各々の活動フェイズに合わせた柔軟な支援ができる中間支援組織が必要であるという結論を摂津市に示しました。



就労世代を対象としたソーシャル納涼会



居場所サミット全体会の様子

07 その他の多様な取り組み

「栄えるカフェIN 吹田」の運営

ファミリーマート吹田栄通り商店会店2階のイートインスペースを活用し、吹田市南部での市民公益活動の拠点として運営をしました。チラシの配架を中心として、市民への情報提供の場として活用していきます。

地域交流サロン等の活動支援を通じた地域情報の収集

「地域交流サロン」を4件訪問し、ヒアリングを行い、うち3件の取り組みをラコルタのニュースレター第47号(2024年6月1日発行)で紹介しました。

団体と専門家のマッチング事業

NPO法人の会計に関して3件の相談に対してアドバイスをを行いました。また、任意団体からの相談に対応して、NPO法人化を支援しました。

活動計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

科目	区分	事業	管理	合計
I 経常収益				
1.受取会費		0	75,000	75,000
2.受取寄付金		0	0	0
3.受取助成金等		4,506,000	0	4,506,000
4.事業収益				
自主事業収益		663,703		663,703
受託事業収益		34,034,270		34,034,270
事業収益計		34,697,973	0	34,697,973
5.その他収益		0	11,926	11,926
経常収益計		39,0203,973	86,926	39,290,899
II 経常費用				
(1)人件費		35,272,534	240,000	35,512,534
(2)その他経費		6,846,757	172,663	6,353,162
経常費用計		42,119,291	412,663	42,531,954
当期経常増減額		△2,915,318	△325,737	△3,241,055
III 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
IV 経常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期正味財産増減額		△2,915,318	△325,737	△3,241,055
		前期繰越正味財産額		21,716,913
		次期繰越正味財産額		18,475,858

※当該年度は、その他の事業は実施していません。

(単位:円)

Balance Sheet

貸借対照表

2025年3月31日現在

科目	金額	
I 資産の部		
1.流動資産合計	23,702,321	
資産合計		23,702,321
II 負債の部		
1.流動負債合計	5,226,463	
負債合計		5,226,463
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	21,716,913	
当期正味財産増減額	△3,241,055	
正味財産合計		18,475,858
負債及び正味財産合計		23,702,321

(単位:円)

Officer composition

役員構成

2025年7月1日現在

理事長	柳瀬 真佐子	特定非営利活動法人 関西こども文化協会 顧問、キャリアコンサルタント
副理事長	柳田 康人	学校法人森学園 ICT専門学校 教員
専務理事	片岡 誠	公益財団法人 吹田市国際交流協会 理事長
理事	入江 陽子	吹田市立市民公益活動センター 職員
理事	谷田 成司	NPO法人トアエル 理事/事務局長
理事	花立 都世司	学習塾「ブラケット」代表
理事	春貴 勇力	吹田市立市民公益活動センター センター長
理事	久 隆浩	近畿大学 名誉教授
理事	増田 左知子	特定非営利活動法人 吹田市音楽療法推進会 おながく・さ〜くる・コスモス 理事長
理事	村上 典子	特定非営利活動法人 多文化共生マネージャー全国協議会 職員 多文化共生マネージャー
理事	矢野 真里加	吹田市立市民公益活動センター 職員
監事	金指 弘	特定非営利活動法人 すいた市民環境会議 理事
監事	小山 真由美	認定NPO法人Gift 理事長

2025年度事業計画

2025年4月1日～2026年3月31日

(1) 市民参画・協働推進事業

① 吹田市立市民公益活動センターの管理運営（指定管理）

第3期では、①人づくり、②組織づくり、③まちづくりの3点を柱として事業の実施に取り組んできたが、今年度はそれらの社会資源を「つなぐ」役割を意識して、センター運営に取り組む。また、市民公益活動を促進していく上で、センターという「場」があることの強みを活かし、センターに多様な人たちが集い、活気やつながりが生まれることで、市民社会づくりに参加する人を増やしていく。また、指定管理3期4年目を迎える中で、4期の提案に向けた準備を進めていく。特に、現在の市民公益活動を取り巻く状況の把握及び整理、またそれらを踏まえた上でのセンターの役割や機能のアップデートを図る必要がある。

② 子ども食堂ネットワーク

「子ども食堂ML」にて活動支援に関する情報発信を行うとともに、スクールソーシャルワーカーとの勉強会を実施する。また、吹田市内で外国ルーツの子どもたちの参加につながる「多文化子ども食堂」のニーズや、他市での事例リサーチを継続して行う。

③ Code for SUITA

シビックテックのコミュニティ「Code for SUITA」として定期的な会合を持つようにして、吹田におけるシビックテックの推進を図りながら、コミュニティに参加する現役世代と、地域社会との関わりを模索する。

④ 市民公益活動周知事業

昨年度まで、吹田市南部に位置するファミリーマート吹田栄通り商店会店2階のイートインにおいて、吹田市内の市民公益活動を促進に向けて、掲示スペース、チラシの配架スペースを活用していた。今年度は市民公益活動周知の場を上記に限らず多方に展開していく。

⑤ まちづくりと多文化共生をテーマにした講演会「転入者は外国人!?～多様な住民とつくる共生のカタチ～」

「地域における多文化共生」の推進が今後一層必要と謳われていることから、上記にあげたような複数分野を横断する課題への対応には、多様な組織や機関との連携が欠かせないと考えられる。本講座では、まちづくりに関わる様々な機関や団体、関心を持つ市民と一緒に、地域でどのように「共に生きる」のかを考える機会とし、現状把握と共に課題解決に向けて支援者同士の分野を超えた連携の可能性を模索したい。

(2) 調査研究・政策提言事業

⑥ 地域交流サロン等の活動支援を通じた地域情報の収集

現在開催されている「地域交流サロン」に向けて運営についてのヒアリング調査を行い、課題や地域性を探っていく。

⑦ 地域における外国人住民のまちづくり参画促進事業（助成金）

「令和7年度大阪府福祉基金 地域福祉振興助成金」の民間団体提案型事業「地域における外国人住民のボランティア活動促進事業～外国人住民が主体者としてまちづくりに参画できる仕組みを共に創る～」を通して、社会での多文化共生に向けた機運醸成とコミュニティにおける外国人住民の実態調査を行う。

⑧ 在日外国人を対象とした福祉支援活動の現状調査（委託）

（公財）大阪府国際交流財団からの依頼で、大阪府内2～3地域における子ども支援センター、地域包括支援センターなどの在住外国人支援の現状把握を行う。併せて、社会福祉協議会やNPO等が実施している在住外国人支援活動や、直面している課題などを把握するための調査を府内の国際交流協会、市民公益活動団体等と行う。

(3) コンサルティング事業

⑨ 団体と専門家のマッチング事業

北摂地域で会計や法務、労務、ITなどの団体運営の実務者を掘り起こし、市民公益活動団体のニーズとマッチングする。

⑩ 摂津市の協働のまちづくりにおける中間支援活動支援事業

中間支援組織が立ちあがって間もない摂津市において、中間支援団体のスーパーバイズと共に、行政やテーマ型の市民公益活動団体の支援に向けて以下の事業を実施する。

- ①中立的な立場でのコーディネート、②市民公益活動団体の組織基盤の強化
- ③人材育成、④共に学ぶ、⑤相談、⑥協働の推進役

(4) 市民社会に育つ人材

⑪ 北摂ともにプロジェクト（助成金）

「内閣府 令和7年度 孤独・孤立対策担い手育成支援事業」の実施を通じて、北摂地域の中間支援組織と連携しながら、①小規模NPOの伴走支援ができる人材育成、②小規模NPOの実態調査を通じた政策提言、③中間支援組織（施設）空白地域における中間支援設立運営支援、④他分野の支援組織とのネットワーク促進を進めることにより、NPOが持続発展的に活動できる環境を整備し、社会課題の解決に寄与する。

沿革

2010年10月	(仮称)市民公益活動拠点施設運営準備会に参加していたメンバーが中心となり 2010年10月から発起人会を開催
2011年9月	設立総会を開催
2011年12月	コミュニティ・デザイナーの山崎亮氏を講師に迎え、設立記念フォーラムを開催
2012年1月～2月	吹田市 市民公益活動人材育成講座「わたしにもつくれる!NPO」を受託
2012年	吹田市立市民公益活動センター指定管理者に選定(2012～2016年度)
2015年11月	ファミリーマート吹田栄通り商店会店」と提携し、イートインスペースを活用した 「栄えるカフェ IN 吹田」を運営開始
2016年	地域資源を活用した市民参加型の学びの場 「キタオオサカ大学」をコーディネート(2016～2020年度)
2017年	吹田市立市民公益活動センター指定管理者に選定(2017～2021年度)
2017年9月	シビックテックコミュニティ「Code for SUITA」をスタート(～現在)
2017年	「吹田まつり実行委員会」から、「吹田まつり」に対する市民の意識調査を受託
2019年	「吹田市制施行80周年プロジェクト会議」に参加(～2020度)
2020年5月	「北摂NPO・SB支援のための緊急補助金プロジェクト」をスタート(～2021年度)
2021年	吹田市立市民公益活動センター指定管理者に選定(2022～2026年度)
2022年	(独法)福祉医療機構(WAM)の社会福祉振興助成事業(通常助成事業)の助成を受け、 北摂ともにプロジェクト(北摂地域の活動支援の仕組みづくりと支援団体のネットワーク 構築事業)をスタート(～現在)
2023年	内閣官房「令和5年度孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」を受託し、孤独・孤立対 策に取り組むNPO等の活動基盤強化に向けた「府県域をまたぐ生活圏域をベースとした 中小NPOの活動基盤強化支援モデル構築事業」を実施
2024年	摂津市市民活動支援体制整備支援事業を受託
	令和6年度 内閣府孤独・孤立対策担い手支援事業「生活圏域における小規模NPO基盤 強化支援を通じた緩やかな「つながり」づくり担い手育成事業」を実施
2025年	令和7年度 大阪府福祉基金地域福祉振興助成金の民間団体提案型事業「地域における 外国人住民のボランティア活動促進事業～外国人住民が主体者としてまちづくりに参画 できる仕組みを共に創る～」を実施
	内閣府 令和7年度 孤独・孤立対策担い手育成支援事業「孤独・孤立対策の担い手となり うる多様な小規模NPOの活動基盤整備事業」を実施



NPO法人 **市民ネットすいた**

〒565-0862大阪府吹田市津雲台1-2-1 千里ニュータウンプラザ6階

Tel:06-6875-7459 Mail:mail@cnsuita.org <https://main.cnsuita.org/>